

事業者名:株式会社ホームズ

■本社所在地:鳥取県倉吉市八屋 140-1

■TEL:0858-26-8255

取組テーマ:家づくりを通じ「健康」と「豊かな未来」の実現に貢献

■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

戸建て住宅新築工事(高性能住宅、ZEH)
増改築、リノベーション
太陽光発電

■2030年を目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs 実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)

私たち株式会社ホームズは、2030年に向けて「家づくりを通じて、健康で持続可能な地域社会を実現すること」を目指しています。

具体的には、高断熱・高气密などの温熱環境や省エネルギー住宅、そして快適な事務所空間の提供を通じて、住む人・働く人がいつまでも健康で元気に暮らせる「街の未来」をつくっていきます。私たちの家づくりは単なる建物提供ではなく、地域社会の活性化や自然エネルギーの利用促進、そして高齢になってもいきいきと働ける暮らし方までを支えるものです。高性能な住まいが広がれば、冷暖房に頼りすぎず、CO₂排出を抑えながらも快適に過ごすことができ、環境にも優しく、次世代につながるまちづくりが可能になります。また、時代と共に変化する気候や社会課題に対応するために、私たちは家の性能・技術を常に進化させていきます。そのためには、お客様・研究者・開発者・協力業者の皆様と力を合わせ、“健康”と“快適”を追求した家づくりの研究と商品開発を続けていくことが不可欠です。

ホームズは、古くなった家を壊すのではなく、大切にリニューアルしながら住み継ぐ住文化を提案します。それにより、住む人の健康寿命を伸ばし、年齢に関係なく活躍できる社会を実現し、地域経済の活性化にも貢献していきます。

私たちができる最大の取り組みは、**「人が幸せになれる空間を、未来につなぐこと」**です。その想いを胸に、ホームズは2030年に向けて進化し続けてまいります

■SDGsの取組のPRポイント

(目指す姿の実現に向けた取組として、特にPRしたい内容を簡潔明瞭に記載。図や写真等も貼付可。)

高断熱・高气密などの温熱環境や省エネルギー住宅、そして快適な事務所空間の提供を通じて、住む人・働く人がいつまでも健康で元気に暮らせる「街の未来」をつくっていきます。省エネ診断士なども取得して、中小企業事業会社や戸建て住宅の省エネアドバイザーに取り組んでいる



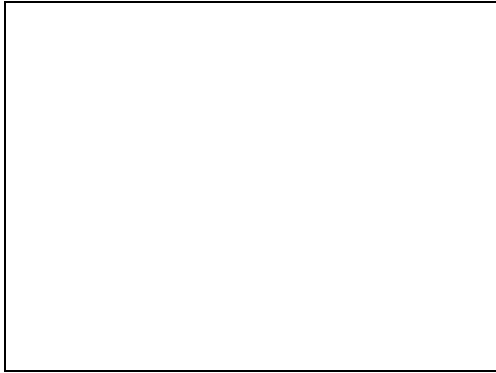
■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会		
認証申請した項目に○印	労働災害の防止	○
	ハラスメントの防止	○
	女性の活躍	○
	障がい者雇用	
	多様な人材の活躍	○
	多様な働き方の促進	○
	労働者の人権配慮	○
	社会配慮商品・サービス	○
	地産地消	○
	地域社会への貢献	○
+		
経済		
認証申請した項目に○印	BCP策定	○
	セキュリティ対策	○
	法令遵守の取組徹底	○
	情報公開	○
	後継者の確保	○
	市場変化への対応	○
	経営資源活用	○
	デジタル化・生産性向上	○
	雇用の維持・拡大	○
	人材育成・能力開発	○
+		

- ・現場リタイヤされた大工さんを採用して定期メンテナンス対応している。
- ・在宅ワークでの人材採用(事務、販促資料作成、CADオペレーター)今後、高齢者の採用で活躍してもらおう
- ・モデルハウス一時利用貸し(地域の方が赤ちゃんマッサージや学校イベント撮影、お茶会などに利用)、今後も2棟目の活動拠点を作り地域を広げていく

- ・研修機関にて異業種会社の経営知識やノウハウを学んでいる。
- ・現場管理システムによる情報共有化
- ・マーケティングオートメーション化
- ・消費者との打合せコミュニケーションツールによる業務体制改善
- ・技術、経営セミナーを積極的に参加する。
- ・オンラインによる知識、自己成長の学びセミナーに自由参加(参加費は会社が負担)
- ・今後、デジタルによる現場チェックなどリアルと同じにしていく



環境		
認証申請した項目に○印	自社の気候変動リスク	○
	社会変化の気候変動リスク	○
	自社による環境への影響	○
	燃料消費量の削減	○
	電力消費量の削減	○
	再生可能エネルギー	○
	廃棄物の削減	○
	水資源の適正な管理	
	環境配慮型商品・サービス	○
	環境面での社会貢献	○
	+	

■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

【環境 3,4】を取り組むことによって、今までの取引業者が変わってくる。住宅の仕様そのものが10年前と変わってくるので市場変化についてこれない協力業者と新しい業者さんが入れ替わっていく可能性がある。

【経済8】デジタルによる生産性向上は社員、協力業者、エンドユーザーの皆さんとのネットワークになるが IT など便利な分、リアルでのコミュニケーション不足が発生してくる。雰囲気や感情など人間的なところが見えなくなることで、会社とのつながりが少なくなってくる可能性がある。

【社会5】人材の活躍は考え方や価値観が異なる人材が集まると、コミュニケーションの部分で課題が出てくることがあると考えられます。情報を正確に伝えることが難しく、予期せぬ認識の違いが発生する可能性が考えられます。このようにコミュニケーションの問題からトラブルが発生し、生産性が落ちてしまうことが考えられます。

(様式第2号) とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改訂版]

(企業名: 株式会社ホームズ)

色付きのセルのみ入力してください

(○となった取組項目数とその各側面の判定)

(各側面で○となった取組項目数の合計と全体の判定)

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会1	労働災害の防止				○			
社会1			[KPI] 労働災害の年間発生件数	✓		1件	災害件数 0	
社会1			労働安全衛生に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている				安全大会や定期的なパトロールを継続していく	【1年目】 ・マニュアル、管理システムの環境を整える 【2年目】 ・協力業者との安全管理取組を浸透定着 【3年目】 ・末端作業員まで安全管理情報を共有
社会1		安全衛生委員会の設置など、社内体制を整備している						
社会1		安全対策のルールやマニュアルなどを整備している	✓		各工事現場で協力業者が安全対策ルールを周知するマニュアルを作成			
社会1		危険箇所・ヒヤリハットの情報収集、実態把握を行っている	✓		各現場からの作業員からの聞き取り、巡回をしている			
社会1		防災防止のための具体的な施設・設備の導入・改善を行っている	✓		熱中症など夏の作業時間の拡散、早朝作業の実施			
社会1		労働安全衛生に関する研修を行っている						
社会1		安全意識を醸成する外部の活動に参加している	✓		業者会などで事例を共有している			
社会1		ISO45001などの労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している						
社会1		取引先において労災を誘発しないよう取引条件等に配慮している						
社会1		その他（※法令の規定への対応は対象外）						
社会2	ハラスメントの防止				○			
社会2			[KPI] ハラスメントの年間相談件数	✓		0件	0件	
社会2			ハラスメント防止に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている				従業員アンケートでハラスメントゼロ	【1年目】 ・建設現場でも女性スタッフの意見がしやすいよう外部からのハラスメントに対しても周知徹底をいく。 【2年目】 ・ハラスメントに対して相談窓口、 【3年目】 ・顧問社労士研修などを行い社員意識を高め防止に努める。
社会2		ハラスメントを許さないことを経営トップがメッセージを発信している	✓		就業規則にハラスメント防止規程を作成している。			
社会2		ハラスメントに関する相談窓口を設置するなど、相談体制を整備している	✓		内容は社員閲覧できるようにしてハラスメントに対して相談しやすい担当者（牧井美紀）がいる。			
社会2		相談者・行為者等のプライバシー保護のための措置を講じ、周知している						
社会2		ハラスメントを行った者に対する懲戒規程等を整備し、従業員に周知している						
社会2		アンケートや面談などにより、実態把握を行っている	✓		スタッフが発言しやすいように年3回個人面談もしている。			
社会2		ハラスメント防止に関する研修を行っている						
社会2		社員同士以外のハラスメント（顧客、取引先、就活生等）の防止を図っている						
社会2		その他（※法令の規定への対応は対象外）						
社会2								
社会3	女性の活躍				○			
社会3		★	[KPI] 全従業員に対する女性従業員の割合	✓		50%（女性従業員数3人）	60%（女性従業員数4人）	
社会3		★	[KPI] 管理職に占める女性労働者の割合	✓		0%（女性管理職数0人/全管理職員数1人）	30%（女性管理職数1人）	
社会3			[KPI] 男性従業員賃金の平均額に対する女性従業員賃金の平均額の割合					
社会3			[KPI] 男性従業員の育児休業等取得率					
社会3			女性の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている				全従業員に対する女性の割合 60%（R6時点） 全管理職に対する女性の割合 30%（R6時点）	【1年目】 ・家庭に合わせ出勤、退勤が調整できる体制。現場に出ている、事務所のパソコンを遠隔操作でき事務所に戻ってからの仕事を外部から作業可能 【2年目】 ・女性スタッフ、パートがキャリアアップできる評価制度を作成して社内スキル、人材を向上していく 【3年目】 ・女性スタッフを1名管理職に昇進
社会3			女性の活躍について、会社の方針を表明している	✓		子育て世代の女性活躍できるように産休後の復帰の応援、育児制度を就業規則の明記実施している		
社会3			育児・介護に配慮した柔軟な勤務形態導入などの規程を整備している	✓		労働時間内で子供の授業参加など可能としている		
社会3			自社の女性の活躍について、アンケート等により実態や課題を把握し分析している					
社会3			必要な施設・設備の導入、改善を行っている					
社会3			女性のキャリアアップに向けた研修の実施や、外部研修への参加を推奨している	✓		パート採用後、経験を積み正社員へ採用する機会、チャンスを与えている		
社会3			県の輝く女性活躍/パワーアップ企業、国のえるばし認定等に登録されている					
社会3			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会3								
社会3								
社会4	障がい者が働きやすい職場づくり				-			
社会5	多様な人材の活躍		※女性、障がい者以外の取組を記載、採用活動の記載は不要		-			
社会6	多様な働き方の促進				○			
社会6			[KPI] ひとあたりの労働者の平均残業時間				長期休暇が取れるフレックスタイム制度の導入	【1年目】 ・家庭に合わせ出勤、退勤が調整できる体制。現場に出ている、事務所のパソコンを遠隔操作でき事務所に戻ってからの仕事を外部から作業可能 【2年目】 ・家庭などで休んでもカー情報共有システムリモート勤務が可能な体制 【3年目】 ・家庭などで休んでもカー情報共有システムリモート勤務が可能な体制
社会6		[KPI] 年次有給休暇の取得率						
社会6		多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている						
社会6		健康経営を経営方針として位置付けている	✓		経営方針書に記載している			
社会6		管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けている						
社会6		上記以外の休暇を取得しやすい独自の仕組みを設けている	✓		社員が抜けなくても全員でカバーできるような情報共有できる仕組みを取り組んでいる			
社会6		フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設けている	✓		急な早退、休暇の希望を受け入れている。家族のイベントなどで休日が取れるように変形労働時間制にしている。			
社会6		従業員の副業を認めている						
社会6		従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている						
社会6		その他（※法令の規定への対応は対象外）						
社会7	労働者への人権配慮				○			
社会7			[ビジネスと人権]に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている				社内での相談、意見交換できる職場環境にする	【1年目】 ・人権方針の作成 【2年目】 ・従業員、取引先向けアンケート相談窓口設置 【3年目】 ・専門家からの指導助言
社会7		人権方針（人権ポリシー）を作成・公開している						
社会7		管理的地位にある従業員に対して、意識啓発や研修を行っている	✓		管理者研修などの参加実施を行っている			
社会7		雇用契約書の締結、または、労働条件通知書を交付している	✓		雇用契約書を結ぶようになっている			
社会7		人権関連トラブルについて、従業員や取引先向けアンケートや相談窓口設置を行っている						
社会7		取引先において強制労働、児童労働が排除されていることを確認している						
社会7		その他（※法令の規定への対応は対象外）						

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会8	社会配慮型商品・サービスの提供		※環境に関する内容は環境9に記載		○			
社会8			少数派や社会的弱者に配慮した商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		新築全棟バリアフリー住宅を建築		【1年目】 ・室内のみのバリアフリー提案の徹底
社会8			上記以外の社会課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		室内リフォーム提案に福祉住環境コーディネーターの有資格者が介護リフォームも同時に提案アドバイスをする事で、家のバリアフリー、手摺取付などを行っている		【2年目】 ・外構や、アプローチなどもバリアフリーにしたり、車からの家への移動も車いすなどがスムーズに動きやすい提案工事をしていく。
社会8			商品・サービスの開発・提供にあたり、利用者の安全性に配慮している				住宅全棟に安全持続性性能を採用する	【3年目】 ・外構バリアフリー提案採用率50%
社会8			利用者からの意見・要望を取り入れるための窓口を設けている	✓		社員全員で顧客担当者を振り分けて対応している		
社会9	地産地消				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率	✓		100% (件数ベース)	100%	
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けている					【1年目】 ・新築全棟県産材使用
社会9			パートナーシップ構築宣言を行っている				鳥取県産材建具、家具製作採用40%	【2年目】 ・リフォーム県産材全棟仕様
社会9			地元事業者から、積極的・優先的に仕入れている	✓		県内の業者と優先的に取引している。	内装材に鳥取県の因州和紙クロス採用40%	【3年目】 ・新築、リフォーム含め100%活用
社会9			地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している	✓		地産地消の県産材利用製作工場見学、因州和紙お客様見学		
社会9			「食パラダイス鳥取県」アンバサダーに登録している					
社会9			その他					
社会10	地域社会への貢献		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載		○			
社会10			地元自治会との交流イベント主催、防災訓練への参加など、地域活性化の取組を行っている	✓		地域の木工教室取組(年一回)、バーベキュー大会(年一回)を行い地域の方たちと交流を深めている		【1年目】 ・モデルハウスコミュニティ利用年間30件
社会10			地域の学校における社会教育活動に協力している					【2年目】 ・地産地消の県産材利用製作工場見学
社会10			地域の自治体や学校、福祉団体等への寄附や寄贈を行っている	✓		福祉施設に知育玩具の寄附をしました。		【3年目】 ・モデルハウスを家族や地域コミュニティの場として使ってもらい地域や仲間のつながりをくぐる。
社会10			災害時等に、地域住民に対して物資や避難場所の提供等を行っている又は同様の取組に係る地域防災協定を締結している					
社会10			「あいサポート企業」登録など、障がいのある無償に関わらず尊重しあう社会づくりに参画している					
社会10			通勤、出張時の公共交通機関利用を促進するなど、地域交通機関の維持に貢献している					
社会10			その他					
社会+			※社会1～10に該当しない項目について記載(該当するものは対象外)		-			
経済1	事業継続計画(BCP)の策定		※自社自身の取組を記載(他者の支援は社会8または10で記載)		○			
経済1			BCPを策定している	✓		事業継続計画(BCP)の詳細計画策定(自然災害、新型コロナウイルス、水害)修正		【1年目】 ・BCP詳細計画策定を社内協議(年2回)実施。4月の経営計画発表にて報告
経済1			BCPIに沿った訓練を実施し、有用性を検証している				中小企業庁が策定する、防災・減災対策に関与する取組をまとめた「事業継続力強化計画」を国が認定する制度認定企業取得	【2年目】 ・外部機関に依頼して社内研修を年1回実施
経済1			策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている					【3年目】 ・国が認定する制度認定企業取得
経済1			有用性を確保するため、定期的にBCPを見直している	✓		年に一回の見直し		
経済1			サイバーセキュリティや新型コロナウイルスなど、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている					
経済1			その他					
経済2	セキュリティ対策				○			
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている					【1年目】 ・個人情報機密情報の入手、利用、保管、提供、過去の取扱ルールを設けている
経済2			取引先や運送・清掃業者など、建物に出入りする者のセキュリティ上のルールを整備している				2030年には外部からも遠隔作業が出来てくる状態でも安全にセキュリティ対策が社内全体に浸透している。	【2年目】 ・外部専門機関の診断をして対策強化
経済2			個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設けている					【3年目】 ・事務所自体の防犯対策強化
経済2			情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している					
経済2			経営層や従業員に対して、専門家によるセキュリティ研修を行っている					
経済2			ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的更新している	✓		事務所ネット入口にセキュリティ対策システムを導入して、各パソコンにもウイルス対策ソフトを入れている		
経済2			重要な情報については、アクセス制限を行っている	✓		Googleドライブなどの閲覧、編集権限などの整理		
経済2			ISMS認証やPマークなどを取得している					
経済2			その他、具体的なセキュリティ対策を実施している	✓		社内パスワード管理		
経済3	法令順守の取組の徹底(必須)				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					【1年目】 ・自社のリスクを洗い出し見える化、(リスト表)コンプライアンス委員会の設置、チェック体制
経済3			経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している	✓		月に1回の会議時に情報管理、安全運転、風紀についてメッセージの発信		【2年目】 ・従業員に対するコンプライアンス研修の定期実施(年1回)
経済3			自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		安全運転管理者の講習を受け社内に周知している。(年1回)		【3年目】 ・リスクに対する対策(70-、社内ルール)検討(年2回)
経済3			コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている				無事故無違反達成	
経済3			公益通報制度(内部通報制度)を整備している					
経済3			コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		就業規則(風紀、情報管理、安全運転)を設置して誰でも閲覧できるようにしている。	コンプライアンスプログラムのマニュアル策定完成	
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している					
経済3			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている	✓		チラシ、情報誌、日本海新聞などで毎月会社が活動している情報を公開している。		【1年目】 ・インターシップの実施
経済4			就職を希望する者に対して、人事労務や就労実態等に関する情報提供を行っている					【2年目】 ・製作会社にCMを作成。SDGS、再エネ100宣言RE Actionなど自社の取組み内容を情報公開する。HP、youtube、SNSで発信
経済4			情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境(アクセシビリティ)に配慮した情報提供を行っている	✓		SDGS取組CM作成、放映		【3年目】 ・情報開示に関する社内方針、基準の整備(R5)
経済4			消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している				情報開示基準整備(クレーム対応、取引先情報、独自技術、デザイン、顧客情報等)のため社労士、弁護士など外部アドバイスを頂きながら規定を作成	
経済4			消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している					
経済4			会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している	✓		定期的なSNS、ホームページ更新をしている		
経済4			その他(※法令の規定への対応は対象外)					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済5	後継者の確保				○			
経済5			<代表者が60歳以上の場合>円滑に事業承継を進めるため、相談機関や専門家等に相談するなど具体的な取組を行っている				適正な後継者の選定、人脈形成	【1年目】 経営陣育成のために正社員は全員、人材教育、職能教育研修などに参加。定期的な地域の研修なども3か月に一回は参加 【2年目】 ・経営者不在でもまわる全員経営意識の社内体制 【3年目】 ・経営者有無の対応方針作成
経済5		適性のある後継者候補を選定している						
経済5		会社の資産や月次の資金繰り、株式の保有状況、経営者保証の状況など、経営状況・経営課題等を後継者候補が把握している	✓		株式保有の移行100%（会長→代表）			
経済5		代表者一人に依存しない、経営体制を構築している	✓		スタッフの全員経営意識向上のため年に一回4月経営計画発表会を開き会社財務や数字を意識して毎月の全体会議で経営計画をもとに進捗と目標管理、経常利益を意識した行動を行う			
経済5		事故や病気など、経営者の有事の際の対応方針を役員や従業員と共有している						
経済5		その他						
経済6	市場変化を見据えた対応				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している	✓		市場分析、価値観など自社経営方針作成に沿って分析	健康寿命がのびる住宅を市場に展開	【1年目】 ・経営方針書の作成 【2年目】 ・中期経営計画の作成 【3年目】 ・経営方針書、中期経営計画書、事業領域見直し
経済6		今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している	✓		FCや外部からの情報収集を常に収集して社内で検討している			
経済6		上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている	✓		市場分析、価値観など自社経営方針作成に沿って分析			
経済7	自社以外の経営資源活用		※グループ企業間での取組は対象外		○			
経済7			大学や試験研究機関などの有する専門性を活用している	✓		住宅の全国温熱環境データ（鳥取も含む）をつかって、住宅工法のFC本部に研究、分析をしてもらっている	IT、マーケティング部分の専門家の活用 大学教授の研究、分析による環境エビデンス	【1年目】 ・協力業者の製材所と共同で県産材木工教室など行う。 【2年目】 ・取引銀行の支援策の活用 【3年目】 ・研究室などで分析されたデータを活用して高い基準に合わせた家づくりをしていく。また快適性による健康寿命の増進を裏付ける。
経済7		技術・ノウハウ、知的財産等に関する他社との連携・オープンイノベーションに取り組んでいる						
経済7		副業・兼業などの外部専門人材や、土業等の専門家の知見を活用している						
経済7		自社の中核事業と非中核事業を見極め、戦略的に外部委託を行っている						
経済7		投資ファンドなどの外部資金を獲得している						
経済7		関係企業、業界団体のネットワークに参加し、情報収集や情報交換を行っている	✓		研修機関にて異業種会社の経営知識やノウハウを学んでいる			
経済7		その他						
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性（付加価値額÷従業員数）	✓		1,974万円/人	新たな顧客創出やAI、ビッグデータを活用して、残業無しの会社にする	【1年目】 ・資料、図面ペーパーレス化70% 【2年目】 ・遠隔現場管理チェックの実現、浸透 ・経理業務のオートメーション化 【3年目】 ・（BIMモデル）を再現して、よりよい建物づくりに活用していく仕組み。
経済8		専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている	✓		管理システム会社との伴走			
経済8		デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している	✓		資料、図面ペーパーレス化、現場の遠隔管理			
経済8		デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている						
経済8		営業・仕入れ・販売、開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている						
経済8		業務間のデータを連携し全社的なデジタル化による業務変革・DXを進めている	✓		システムを使い現場管理資料を業者と共有			
経済8		顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている	✓		顧客とのデジタルコミュニケーションツールを活用して運営している			
経済8		新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している						
経済8		その他						
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		6人	10人	
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている				新卒採用 男性2名、女性1名	【1年目】 ・2026年度新卒採用活動（企業説明会等） 【2年目】 ・インターンシップの実施 【3年目】 若手、中途採用による事業継承ができる仕組みと活躍の場をつくる
経済9		会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		エネルギー部門、メンテナンス部門の事業拡大展開			
経済9		新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる						
経済9		事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている						
経済9		人材確保のため、物価上昇率なども助奨し、賃上げ（ベースアップ）を行っている	✓		賃金ベースアップを行った			
経済9		離職防止、ES向上に向けた取組を行っている						
経済9		その他						
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組む方針を示している	✓		定期的な職能研修	経営意識が持て一人ずつが自律的な行動をしていく組織となる	【1年目】 ・研修機関の研修参加 【2年目】 ・社内勉強会を計画手帳を使って毎月実施 【3年目】 ・会社として個人の自己実現または組織の技術発展のための応援、必要な費用負担や時間を投資
経済10		業務に必要なスキルマップを作成・更新している						
経済10		従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している	✓		年度経営方針作成に盛り込んでいる			
経済10		外部研修への参加やオンラインの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		専門知識のオンライン受講に積極的に行っている			
経済10		OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている						
経済10		ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている						
経済10		能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている						
経済10		従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している						
経済10		その他						
経済+			※経済1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容等を記載		
環境1			リスクを特定している（気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク：洪水、台風、自然火災等/慢性リスク：海面上昇、高温、水不足等）	✓		台風と洪水の増加	NEST T-G2 (0.34)を標準化100% ・外部耐久性仕様の商品販売100% ・事務所情報クラウド化100%	毎年、年度末（2月）には現在建築の仕様、性能を見直す期間をつくり、新しい製品、仕様を採用するかを検討。性能は建築してきた住宅の実績とデータを見ながら改善。長期間持つ仕様なのか、不具合は起きてないか、住んでいるユーザー様の声も聴きながら確認している。 建築後は定期点検計画マニュアルを実行し維持補修、交換時期、図面などの基本情報を顧客管理システムによりクラウド管理していく。
環境1		上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		住宅内の熱中症、屋根、外壁の劣化が早くなる。水害による事務所の情報消失			
環境1		上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている						
環境1		上記リスクへの対策を進めている	✓		温暖化気候による気候変化（夏の温度上昇、洪水、大風、地震頻度など）によりNEST基準、耐震基準向上に取り組んでいる。			
環境1		自然環境の変化による機会について分析している						

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】 リスクを特定している（気候変動による社会・制度に関する4種類のリスク：政策・法規制、技術、市場、評判） 上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載） 上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている 上記リスクへの対策を進めている	✓	○	分析・検討内容を記載 脱炭素施策、省エネ基準2025年義務化 標準住宅性能を6等級以上としている 国内材料による住宅建築、EH住宅建築を80%程度建築、断熱リノベーション提案	ZEH住宅を100%にする ・既存住宅リノベを改修 ・標準UA値0.48以上100% ・新築、リノベーション全棟BELS認定取得	ZEH住宅の必要性の啓蒙 ZEH住宅標準商品ラインナップ作成 中古住宅、既存住宅の改修前、改修後データを分析して、ランニングコスト、健康メリットをPR。改修工事の性能レベルを一般の方に認知
環境2				✓				
環境2				✓				
環境2				✓				
環境2			社会・制度の変化による機会について分析している					
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		【環境負荷リスクの分析・対策】 自社の事業活動（原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流等）が環境に与える負荷（CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染や生物多様性、海や森林に与える影響）について、分析している 自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負荷について、分析している	✓	○	分析・検討内容を記載 現場へのガソリン車移動によるCO2排出 住宅建築することでCO2を排出する（現場1棟当たり33661kg）平均		
環境3				✓				
環境3			自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している	✓		地域国産木材を新築は全棟利用することで木造住宅輸送CO2排出は欧州材を利用するより6200kg削減できている。	新築住宅、増改築木材を県産材100%（R5年） ・工事工程の効率化リドタイムを20%削減 ・LCCM住宅の取組実績3棟（R6年）	・増改築工事につかう木材を県産材にする。安定した供給のため地元製材所との連携を密にする。 ・社内、協力業者共に情報共有連携を高めるツールを使い、お互いのロスを削減。移動時間、手直しを減らす。 ・LCCM（ライフサイクルカーボンを20%削減）住宅の取組を行い、資材製造や建設段階CO2排出量の削減する。 将来的なCO2削減量をデータやグラフ、生活の向上をチャリヤ、パンフレット、パネル、動画、模型などに見え化する。
環境4	燃料消費量の可視化と削減 (Scope1)		【カーボンニュートラル①<省エネ>】		○			
環境4		★	[KPI] Scope1のCO2排出量	✓		CO2排出量 13.35 t-CO2/年	8 t-CO2/年	
環境4			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		事務所の省エネ診断を受けました		
環境4			省エネ設備（高効率ボイラ等）の導入・更新を行っている					[1年目] 現場管理をオンライン遠隔などデジタルを駆使し車移動を減らす。
環境4			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている				CO2排出量 8 t-CO2/年	[2年目] ・事務所産廃、現場建築燃料を減らす [3年目] ・社用車を80%エコカーにする
環境4			CO2総排出量削減のため燃料を電気や都市ガスへ切り替えている				社用車を100%にしている	
環境4			燃料消費量低減につながる設備等の運転を行っている	✓		社用車は3台PHV他4台ガソリン車、1台EV車	2030年には社用車全車EV車、PHVにする。	
環境4			その他					
環境5	電力消費量の可視化と削減 (Scope2)		【カーボンニュートラル②<省エネ>】		○			
環境5		★	[KPI] Scope2のCO2排出量	✓		CO2排出量 9.18 t-CO2/年	7.0 t-CO2/年	
環境5			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている					[1年目] ・エアコン室外機の日射遮蔽カバー取付
環境5			省エネ設備（LED照明、高効率空調等）の導入・更新を行っている	✓		事務所の照明器具の全灯LED変更		[2年目] ・全窓高断熱窓、断熱壁に交換
環境5			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている				CO2排出量 7.0 t-CO2/年	[3年目] ・事務所ZEB化計画実施
環境5			省エネに対応した建物改修を行っている	✓		断熱内窓、付加断熱工事取付	事務所ZEB化100%達成	
環境5			節電マニュアルを作成し実践している					
環境5			その他					
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		○			
環境6		★	[KPI] 全使用電力に占める再生可能電力の割合	✓		20%	50%	
環境6			再生可能エネルギー設備を設置し、発電した電気や発生した熱を自家消費している（売電など他社へ供給している場合は環境9へ）	✓		モデルハウスに5kwの太陽光発電と蓄電池を設置しており、自家消費している。		[1年目] ・再生可能13kW+700Wに変更
環境6			グリーン電力証書の活用など、再生可能エネルギーの電力を調達している				再生可能発電量 10000 kWh/年	[2年目] ・ソーラーカーボト5kw（事務所）追加
環境6			その他	✓		再生可能100宣言REActionに参加		[3年目] ・事務所をZEB化
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境7		★	[KPI] 総廃棄物発生量（※産業廃棄物だけでなく事業系一般廃棄物等も含む）	✓		39.16t	30t	
環境7			事業別、事業所別の廃棄物排出量について、インパクトの大きな内訳を把握・分析している					[1年目] ・現場加工商品を減らす。工場製品を増やす
環境7			廃棄物削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている					[2年目] ・建築材料を再生可能材料採用、検討しリサイクルに回す
環境7			フードバンクやフードドライブ、フードシェアリングなどにより食品廃棄物削減を推進している				総廃棄物発生量 30 t/年	[3年目] ・現場廃棄物を無くす
環境7			調達・設計・製造段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		木材フレットなどでロスのない設計にしている		・現場廃棄物を50%削減
環境7			製品・サービスの提供段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている					
環境7			廃棄物を資源として再利用することを事業実施上の仕組みとして取り入れている	✓		段ボール、紙はリサイクル資源に回収している。端材等は欲しい方に無料提供や木工教室等で再利用		
環境7			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		-			
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				○			
環境9			グリーン商品の認定取得している					[1年目] 省エネ住宅の必要性PR、一般への啓蒙
環境9			製品別カーボンフットプリントを算出し、製品・サービスに表示している					[2年目] ・住者への省エネアドバイス、環境アドバイスの仕組みをつくる。
環境9			生分解性など、廃棄時に環境負荷が少ない素材を使った製品を開発・販売している				・LCCM住宅の取組実績3棟 ・高断熱リノベーションの普及100%	[3年目] ・データを見える化。
環境9			再生可能エネルギー設備を設置し、発電した電気をFIT売電したり、発生した熱を他者に供給している（自家消費している場合は環境6へ）	✓		太陽光発電売電14kw売電（事務所） ・野立て太陽光発電再生可能売電50kw売電	・ZEH住宅を100%にする	
環境9			上記以外の環境課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		省エネ住宅NEST（T-G1以上標準としてT-G3まで対応）平均UA値0.3、気密平均0.2		

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		○			
環境10			会社として、道路・海岸や砂丘など、地域の清掃活動を行っている				学校地域に対して、断熱や省エネにつながる環境保全の取組み提案を倉吉市で行う	【1年目】 ・J-クレジット購入 【2年目】 ・省エネ診断の実施 【3年目】 ・1件目の省エネ学校や施設への改善
環境10		調達時には、グリーン商品や森林認証（FSC、SGEC）を受けた商品など、環境に優しい商品を選定している						
環境10		生物多様性の保全のための植樹活動や野生鳥獣保護活動を行っている						
環境10		J-クレジット購入又は共生の森づくりへの参加により、地域の森林保全に貢献している	✓		R6にJクレジット10t-co2を行った			
環境10		学校や地域に対して、環境教育活動を実施している	✓		うちエコ診断士としてセミナー講師で省エネ啓蒙			
環境10		環境保全のための寄附、寄贈等を実施している						
環境10		その他						
環境+			※環境1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			